

Title	持続可能性を指向した中山間地域の活性化
Author(s)	西村, 俊
Citation	民族植物学ノオト, 5: 14-18
Issue Date	2012-08-31
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11602
Rights	西村俊, 民族植物学ノオト, 5, 2012, 14-18.
Description	

持続可能性を指向した中山間地域の活性化

西村 俊

(北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科)

Regional Revitalization Promotion toward the Sustainable Local Community in the Hilly and Mountainous Areas

Shun NISHIMURA

School of Materials Science,

Japan Advanced Institute of Science and Technology (JAIST)

◎はじめに

この数十年の間に都市集中型の社会形成が進む中で、農山漁村からの人口流出が加速し、中山間地域¹⁾の活力が急速に衰えてきている。近年では、限界集落²⁾の増加により、これまで受け継がれてきた土地(山林・田畑)や家の継承だけではなく、その土地に培われてきた文化や自然観の喪失も危ぶまれる状況が続いている。行政課題の効率化を目的とした、過去数回にわたる町村大合併による地域性喪失の懸念についても様々な場所で議論が続けられている。

一方、近年、「山村から都市へ」という流れではなく、「都市から山村へ」と移りゆく人々の動きも徐々に広がりを見せている。友人と

の余暇(キャンプや山登り)や子どもとの農林体験活動だけでなく、援農・林業ボランティア活動、企業や大学のCSR活動、研究調査活動、また食の安全への高まりによる生産者訪問や農業従事活動³⁾にも多くの関心が寄せられている。さらに、U・Iターン⁴⁾のように山村地域へ生活圏を移し、地域の担い手として活躍する定年世代や子育て世代の話題を耳にする機会も増えており、農山漁村への新しい潮流を感じる機会も増しているように思う。

このように、これまでの農山漁村の現状や地域行政政策は、時代とともに刻一刻と変化してきている。ここでは、石川県における中山間地域での“地域活性化”の事例を参考に、現在の課題とその解決に向けた取り組みから今後の持続可能性を思考する上での話題提供を行いたいと思う。

◎石川県白山ろく(白山市)

石川県白山市は、2005年2月に8市町村(松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村)の合併により誕生した新しい自治体で、海岸部から山間部まで広がっている(図1)。白山ろくは、その中でも白山の麓に位置する河内、吉野谷、鳥越、尾口、白峰の旧5村地域を含む中山間地域を指す。

白山ろくの面積は市全体の約86%(650.48 km²)を占めるが、居住人口は6.15%(6,974人)に過ぎない⁵⁾。地理的には、例えば金沢市内から吉野谷まで車で40分程度の立地にあり通勤



図1 白山市の地理

(白山市 HP より)

圏ではあるが、過疎・少子高齢化が次第に進んでいる⁶⁾。主な産業は、天然資源である白山や温泉などの天然資源及びスキー場を活かした観光であるが、年々入込客数も減少している⁷⁾。これらの特徴は白山ろく地域固有のものではなく、全国各地で同様の状況下におかれた地域は多い。

◎地域再生システム論

内閣府連携講座によるモデル講義として2006年にJAISTで開講され、翌2007年に9地域10大学、2008年には24地域25大学に広まり、地域活性学会(2008年～)の発足に大きく寄与した大学の公開講座。2011年度も各地で開講され、産学官民が一体となり、地域再生への取り組みの議論や提言、地域活動への実践を試みるための連携の場となっている。

石川県白山ろく地域は、本学で2008年度から「中山間地域振興グループ」として活動を開始し、白山ろくの農業や観光に関わる地域住民、行政関係者、本学教職員及び学生とバリエーションに富んだ構成メンバーが集い、多角的な議論や現地視察を進めてきた(図2)。また、石川県内の事例として、能登町【春蘭の里】や羽咋市【神子原地区】の実踏調査も行い、「弱みを強みへ変える」という視点に基づく地域の活性化策の検討を行っている。

◎地域課題を資源と捉えた活用策とその経過

・耕作放棄地、荒廃田対策

定住人口の減少や高齢化に伴い、これまで田



図2 意見交換および視察の様子

畑として利用されてきた土地の管理が行き届かず、雑草が生い茂る荒地化が進んでいる(図3)。「先人の努力の積み重ねにより作られた農地を守らないと直ぐに自然へ還っていき、使用したいときにすぐには使用できなくなる」という危機感はあるが、人手不足で草刈りもできない場所が多い。

その活用策として、白山ろくではウドや山菜の転作作物の栽培と牛の放牧が実践されている。転作作物の栽培では、約0.4haを「木滑山菜園」として収穫体験イベントを実施し(図4)、地域での地産地消作物の利活用の促進を進めている。牛の放牧では7反歩⁸⁾に4～6頭の規模で実施することで、鳥獣害と雑草の軽減に効果を上げている。今後、体験農業活動への利用、焼畑イベントの実施、休耕田を使ったドジョウやモロコの養殖なども検討している。



図3 吉野谷木滑の耕作放棄地にはススキと雑木が群生している。吉野谷の登録耕作地48haのうち、18ha(37.55%)が耕作放棄地である。



図4 ウドの収穫体験イベントの様子

・空き家、空き施設（廃校舎等）対策

過疎化および町村合併による施設の統廃合により、空き家や空き施設の数が増加した。豪雪地帯の白山ろくでは、空き家および高齢者世帯家屋の雪下ろし（図5）も課題であり、雪下ろし・雪掻きの難から都市部へ移転するケースもある。雪対策については、今国会での豪雪地帯対策特別措置法改正案審議が行われており、今後は国や地方自治体が倒壊の恐れのある空き家の除雪を担う手続きが進む予定ではあるが、過疎化進行の大きな要因の一つである。

白山ろくでは、現在Iターン居住者による農家民宿や農家レストランとして、数店舗が開業しており、今後も利用者を募ってゆく予定である。しかし、I・Uターン者への貸し出しは、家屋修繕費や地域住人との信頼関係の構築等、慎重な対応が必要な部分もあり、地域を維持する上でどのように人選をし、新規移住者を得てゆくのが課題である。

この他にも、農業、炭焼き、伝統文化等の研修施設としての利用、廃施設所有資材の地域での新たな利活用、廃校のプールでの養殖、スキー場の夏季観光牧場化等の活用策、また、若者の雇用として雪下ろしを行う仕組み作り等が議論されている。

・鳥獣害対策

山間部では、サル、猪、鹿等による農業被害に悩まされている。鳥獣害被害は、単に農作物の損失だけでなく、特に高齢者の農作業に対す



図5 雪下ろしの風景⁹⁾より

る意欲を削ぎ、離農につながるものが懸念されている。後述の「白山ろくポタン鍋プロジェクト」では、猪肉や鹿肉を地域の恵みとして利用する構想を立て、休耕田に猪捕獲用柵の設置を行い、獣肉加工処理施設作りのための準備を進めている。

・農と観光の連携による活性化策

現在の白山ろくの二大産業である農業と観光の再生を目指した取り組みとして、地域の素材を活かした食ブランドの創設を研究している。「白山百膳」や「白山堅豆腐カレー」の創作・販売のほか、白山にちなんだ「白山もんぶらん」の開発（フランス大使館とのタイアップ=図6）、「白山米粉」の販売、缶詰や山菜漬物の加工場作りなどが手掛けられている。

農業と観光の連携により、交流人口の増加と地元への収益還元のほか、地域住人の生きがいづくりにも貢献している。今後は、伝統的に地域で受け継がれてきた「河内ヘイケカブラ」を用いた郷土食や「仏師ヶ野柿」の特産化が検討されている。

・雇用の確保は課題

自治体の緊急雇用制度による地域雇用の創出には、事業年数や同一者の継続雇用に関する規定があり、せっかく育成されてきた地域の人材を保持できないという課題がある。現状では、一つ一つの事業で収益は出ても人の雇用までにはもう一歩という状況で、白山ろくの現在のプ



図6 白山もんぶらん（白山に隣接する北陸3県の商工会が共同で活動中）

プロジェクト全体の連携により、雇用創出を目指している。白山ろくで行われている観光イベント（白山麓収穫祭、スーパー林道ウォークなど）や各種事業（木滑山菜園など）の中心人物は、60～70代の限られた中心メンバーにより運営されており、負担軽減のためにも更なる人材の確保が求められている。

◎白山ろくポタン鍋プロジェクトとその後

これらの提案は、農林水産省「農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業」の「白山ろくポタン鍋プロジェクト協議会」（2009年）として支援を受けるに至った。この名称の由来は、猪肉の利用というだけではなく、大豆栽培から豆腐や味噌作り、農業体験で育てた野菜や山菜の収穫物の利用、ブランド米やスイーツ作り、どぶろく作りなど、それぞれの活動を連携して行くことで、生産、加工、流通、消費を通じて、白山ろく全体で同じ「ポタン鍋」の材料を一つ一つ磨いて活性化を進めていこうという思いが込められている（図7）。

現在は、隣接県との広域連携の取り組みも含め、「環白山」の活性化に向けた地域の活性化へと展開している。

◎石川県内での地域活性化事例紹介

行政主導の地域活性化から、地域住民主導の活性化への取り組みとして、石川県内では他に

も、能登町春蘭の里（平成20年度立ち上がる農山漁村に選定）、羽咋市御子原地区（毎日・地方自治大賞特別賞）、加賀市バイオマスタウン構想（平成19年度内閣府特命担当大臣賞）などがある。

◎おわりに

「日本の原風景を保全したい」という思いだけでは、地域を支えるだけの雇用（地域経済の確保）や伝統智を守れない時代です。国や地方行政の対応に限界がある中で、それぞれの地域を守るためにどのような対策が試みられているのか、その一例として、白山ろくポタン鍋プロジェクトの活動を紹介させていただきました。伝統智の維持と継承のために、地域がどのような状況下で智恵を絞って支えているのかを考えるきっかけになってくれたらと思っています。

現在、東日本大震災や米軍再編で原発関連施設、米軍基地、自衛隊駐屯地等の誘致にかかる地元への経済効果がクローズアップされる中で、それを問題視するだけでなく、地方自治体の活性化策という側面も捉えた総合的な議論が必要な時ではないかと思っています。

十数年来、日本の一次産業従事者の高齢化や農山漁村の疲弊が叫ばれる中、今もなおそれぞれの地域の苦悩が続いています。「農山漁村から都市に呼びかける」方向だけではなく、「都市から農山漁村とのつながりの重要性に気づ



図7 ポタン鍋プロジェクトの連携

く」方向の更なる広がりを期待しています。

石川県では現在、3年後の北陸新幹線の開業に向け、架線工事とともに石川県全域への客足の導線作りを進めています。東京と金沢をおよそ2時間半で結び、石川県の試算では121億円の経済効果が見込まれているようです。石川観光の際は、ぜひ白山ろくの活動も肌で感じてみてください。

なお、市町村合併が行われた地域での伝統的な栽培品種の継承とその栽培に関する調査については、また追って報告を行いたいと考えています。
(2012年3月)

(謝辞)

本稿は、筆者の博士後期課程在学中に副テーマ論文として研究した「地域活性化における大学と地域の連携—現状と課題—」(2010年8月)の一部を再考したものです。白山ろくボタン鍋プロジェクト協議会(2009)ならびに本学地域再生システム論「中山間地域振興グループ」(2008～)の関係者の方々に深く感謝申し上げます¹⁰⁾。

関連文献及び注釈

- 1) 平野の縁から山間部にある地域を指し、日本の国土のおよそ70%を占めている。
- 2) 集落に住む人口の50%以上が65歳以上の高齢者である集落。
- 3) 例えば、ノギヤルプロジェクトなど。
- 4) Uターン；農山漁村から大都市に移り住んだ人が自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターン；生まれ育った故郷以外の農山漁村に移り住み働くこと。
- 5) 白山市市民課(2010年12月31日)。
- 6) 1990年から2010年の20年間で、1,588人、99世帯の減少であり、一方、都市部の松任、美川、鶴来地域が増加傾向を示している。白山ろくの高齢人口は2010年の試算では35.5%。
- 7) 2005年から2010年の5年間に、白山ろく地域の観光入込客数は296,000人減少。
- 8) 1反歩(たんぶ)は300坪(約1000m²)。
- 9) 「白山ろく地域活性化計画」白山市(2012年2月)。
- 10) 活動経過の参考資料としては、中部圏研究調査季報第169号特別寄稿「能登・春蘭の里と白山ろくに見る中山間地再生」堀田哲弘(2009年12月)や、社会イノベーション・シリーズ2「白山ぼたん鍋プロジェクト」北陸先端大(2009年6月)、白山の恵みHP等をご参照いただけたらと思います。

